

平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月15日

上場会社名 株式会社 エスプール

上場取引所 東

コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 浦上 壮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 佐藤 英朗

TEL 03-3517-6633

定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年2月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	5,365	8.6	66	37.2	49	65.2	44	—
24年11月期	4,941	△10.7	48	47.9	29	66.3	△30	—

(注) 包括利益 25年11月期 45百万円 (—%) 24年11月期 △30百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	17.35	—	27.1	3.5	1.2
24年11月期	△11.92	—	—	2.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 △0百万円 24年11月期 0百万円

(注) 当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。なお、平成24年11月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	1,508	188	12.4	72.70
24年11月期	1,291	143	11.0	55.18

(参考) 自己資本 25年11月期 187百万円 24年11月期 142百万円

(注) 当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。なお、平成24年11月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	64	△130	△6	486
24年11月期	△45	12	184	559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,925	12.5	58	△1.9	51	△2.5	42	△4.7	16.28
通期	6,000	11.8	150	127.6	137	180.3	117	161.7	45.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	2,583,400 株	24年11月期	2,583,400 株
② 期末自己株式数	25年11月期	— 株	24年11月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年11月期	2,583,400 株	24年11月期	2,583,400 株

(注) 当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。なお、平成24年11月期の期末発行済株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	2,170	13.0	8	△68.8	△5	—	23	—
24年11月期	1,920	△11.1	28	△38.4	14	△67.8	△15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	8.93	—
24年11月期	△6.17	—

(注) 当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。なお、平成24年11月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	1,132	165	14.6	63.86
24年11月期	1,072	142	13.2	54.93

(参考) 自己資本 25年11月期 164百万円 24年11月期 141百万円

(注) 当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。なお、平成24年11月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、昨年末来の円高修正の流れや、デフレ脱却に向けた様々な経済政策、日銀による異次元金融緩和が打ち出されたこと等により、企業収益環境が徐々に改善してきております。欧州や中東等、国際情勢の不安材料は依然として存在しておりますが、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は回復傾向が続いております。雇用情勢についても、このような国内景気の緩やかな拡大を背景に改善傾向にあります。特に、建設やサービス業を中心に企業の雇用不足感が出てきており、厚生労働省が発表した平成25年11月の有効求人倍率も1.00倍と、およそ6年ぶりの高水準となっております。

このような環境の下、当社グループは、事業拡大に向けた様々な施策を行ってまいりました。中でも、ビジネスソリューション事業の売上が順調に拡大しました。主力のロジスティクスアウトソーシングにおいて、新規の大型請負案件を受託した他、障がい者雇用支援サービスも法改正の影響等があり、計画を上回る売上が達成しました。一方、人材ソリューション事業においては、好調な人材派遣サービスの需要に対応するため、東京都内の採用拠点を従来の1拠点から4拠点に増やし採用力の強化に努めてまいりました。しかし、採用市場における逼迫感は強く、また、職種によっては競合他社との競争が激しく、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

損益面においては、ビジネスソリューション事業の売上の増加に加え、ビジネスソリューション事業及び人材ソリューション事業の両事業セグメントの売上総利益率が改善したため、積極的拡大のための人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加を補うことができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,365,787千円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は66,194千円（前連結会計年度比37.2%増）、経常利益は49,008千円（前連結会計年度比65.2%増）、当期純利益は44,819千円（前連結会計年度は30,793千円の当期純損失）と、増収増益を達成することができました。

当連結会計年度のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、キャンペーンアウトソーシング等のサービスを、株式会社エスプールプラスにて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を提供しています。また、当連結年度より新たに開始した株式会社エスプールエコロジーの除染業務も当セグメントに含まれております。

当連結会計年度においては、ロジスティクスアウトソーシングにて大型の物流センター運営代行業務が新たに始まり、売上が増加しました。また、障がい者雇用支援サービスにおいても、障がい者の法定雇用率が引き上げられたこと等により、企業の障がい者雇用に対する意識が高まっております。そのため、当社グループが展開する農園への参入件数が大幅に増加し、計画を上回る売上が達成することができました。

一方、損益面においては、キャンペーンアウトソーシングや除染業務など一部のサービスで損益分岐に届かなかったものの、相対的に利益率の高い障がい者雇用支援サービスの売上が増加したこと、及びロジスティクスアウトソーシングサービスの売上総利益率が生産性の向上等により改善したことにより、当セグメントの利益率が大きく改善しております。その結果、当連結会計年度の売上高は2,179,609千円（前連結会計年度比24.5%増）、営業利益は182,396千円（前連結

会計年度比30.3%増)と、大幅な増収増益となりました。

②人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、主力の携帯電話販売業務及び前期より開始したコンビニエンスストア向けの派遣の引き合いがともに好調に推移しました。しかし、競合他社との競争が激しいクレジットカード開拓業務の売上が伸び悩んだほか、派遣法改正の影響から物流企業向けの人材派遣を一部手控えたこともあって当セグメントの売上は思ったようには伸びず、前連結会計年度比では微増にとどまりました。

損益面においては、受注単価が比較的安定的に推移し、売上総利益率は改善しました。しかし、採用拠点増加に伴う人員増加や将来の業務拡大に備えた営業及び管理人員の積極採用、景気回復に伴って逼迫する採用市場への対応等により、人件費やスタッフ募集費用を中心に販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,308,194千円(前連結会計年度比0.5%増)、営業利益は251,907千円(前連結会計年度比8.2%減)となりました。

次期の見通し

当社グループでは、当連結会計年度に引き続き、次期以降も平成24年1月12日に発表した中期経営計画「Move Forward 2014」に従って、強みを活かせる主要2事業に経営資源を集中してまいります。特に、ビジネスソリューション事業においては、主力のロジスティクスアウトソーシング及び障がい者雇用支援サービスについて、外部環境の追い風もあって今後も順調な成長を見込んでいます。また、これら以外の当連結会計年度において損益分岐に届かなかったサービスについても、品質の向上やノウハウの蓄積が進んでおり、早期の収益化を目指してまいります。

一方、人材ソリューション事業においては、次期には派遣法の再度の改正が予定されております。本改正がなされると、業務区分等の現在の複雑な規制がなくなり、派遣を使う側、派遣で働く側、双方にとって自由度が増すことから派遣ニーズが高まるものと当社グループでは考えております。グループ型派遣を推進する等、付加価値を高めて、これらのニーズを積極的に取り込み、長期的に成長できる基盤を築いてまいります。

セグメント別の次期業績見込みは以下のとおりです。

(セグメント別売上高)

	平成25年11月期	平成26年11月期 予想	増減率
	金額 (千円)	金額 (千円)	%
ビジネスソリューション事業	2,179,609	2,695,420	23.7
人材ソリューション事業	3,308,194	3,460,650	4.6
調整額	△122,016	△156,000	—
合計	5,365,787	6,000,070	11.8

(セグメント別営業利益)

	平成25年11月期	平成26年11月期 予想	増減率
	金額 (千円)	金額 (千円)	%
ビジネスソリューション事業	182,396	255,430	40.0
人材ソリューション事業	251,907	271,064	7.6
調整額	△368,109	△375,805	—
合計	66,194	150,689	127.6

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から51,200千円増加し、1,235,632千円となりました。売上の増加に伴って、売掛金が120,956千円増加しております。一方、後述のとおり、設備投資を積極的に行った結果、現金及び預金が92,302千円減少しております。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から165,903千円増加し、272,881千円となりました。障がい者雇用支援サービスのニーズの高まりに対応するため、株式会社エスプールプラスが運営する市原ファームの設備投資を積極的に行い、有形固定資産が137,969千円増加しました。また、新規の事業所開設等により敷金及び保証金が21,179千円増加しております。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から147,109千円増加し、1,187,735千円となりました。株式会社エスプールヒューマンソリューションズの長期派遣の増加に伴い、給与支払方法の変更を行ったため、未払給与を中心に未払費用が73,779千円増加しております。また、売上の拡大に伴って、営業債務である買掛金が34,844千円、未払金が30,335千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から24,736千円増加し、132,494千円となりました。前述の市原ファームの設備拡大に伴い、新たに資産除去債務を26,078千円計上しております。

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純利益により45,258千円増加し、188,285千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は73,302千円減少し、486,426千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比110,017千円増加の64,223千円の収入（前連結会計年度は45,794千円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して63,293千円増加し48,354千円（前連結会計年度は14,938千円の税金等調整前当期純損失）であったことに加え、固定資産除却損、減価償却費等の固定資産に係る非現金支出費用が20,956千円あったこと、及び売上債権の増加等により運転資本が10,965千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、130,795千円の支出（前連結会計年度は12,089千円の収入）となりました。これは、主に株式会社エスプールプラスが運営する市原ファームの設備投資や新規事業所開設のための工事費用、既存事業所の移転等に伴う工事費用、これら事業所開設・移転に伴う什器備品購入等に伴う有形固定資産の取得による支出111,606千円、新規事業所開設のための敷金及び保証金の差入による支出27,515千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、6,730千円の支出（前連結会計年度は184,436千円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入による収入100,000千円、長期借入金の返済による支出59,730千円、社債の定期償還による支出40,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率	35.6	△2.3	15.8	11.0	12.4
時価ベースの自己資本比率	33.7	43.5	34.7	48.6	153.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	4.9	—	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	5.8	—	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針とし、①中間・期末の年2回配当の実施、及び②翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合は連結配当性向50%以上を具体的な目標としております。

しかし、当連結会計年度末時点の連結純資産額は188,285千円、自己資本比率12.4%と財務基盤は未だ十分とは言えません。従いまして、次期（平成26年11月期）につきましては、誠に遺憾ではございますが、財務体質の強化を図るため配当実施は見送ることと致しております。自己資本の充実及び業績の回復を最優先課題とし、早期に復配できるよう全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当期及び次期以降の営業損益について

ビジネスソリューション事業及び人材ソリューション事業という主力2事業に注力し、当連結会計年度は3期連続の営業黒字を計上し、平成26年11月期も営業黒字の見込みであります。

当社グループでは、次期以降も引き続きアウトソーシングサービス等の今後成長が期待できる事業への経営資源の重点投入等を通じて継続的な収益性の回復を見込んでおりますが、予期せぬ事象の発生により業績の回復に遅れをきたす可能性があります。

②事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号 般13-304642

許可年月日 平成21年12月1日

有効期間 平成24年12月1日から平成29年11月30日まで

③法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。特に労働者派遣法については、現在厚生労働省の労働政策審議会でその法改正について検討が進められており、今後何らかの制度変更が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、人材ソリューション事業を行う上で、派遣スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣サービス及びアウトソーシングサービスの受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。派遣スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生のリスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した派遣スタッフは、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額が増加する可能性があり、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦事業投資について

平成25年11月30日現在、当社グループは連結子会社3社、関連会社2社で構成しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
販売先上位10社の売上占有率 (%)	42.4	52.0	49.8

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨基幹業務システムについて

当社グループでは、人材派遣サービスについて受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社グループ事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社グループでは、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑩会社規模について

当社グループは設立第15期を迎えておりますが、平成25年11月30日現在、正社員105名、契約社員77名、臨時従業員数50名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があります。当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成25年11月30日現在、当社及び子会社3社（(株)エスプールヒューマンソリューションズ、(株)エスプールプラス、(株)エスプールエコロジー）、関連会社2社（イーカム・ワークス(株)、S-POOLBANGKOK CO., LTD.）により構成されております。

なお、事業を休止していた子会社である株式会社エスプール・マーケティングは、平成25年3月1日付けにて株式会社エスプールエコロジーに社名を変更し、新たに除染業務を開始しました。また、子会社である株式会社わーくはびねす農園は、平成25年2月1日付けにて株式会社エスプールプラスに社名を変更しております。

当社グループの事業における当社及び当社子会社の位置付け、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。ロジスティクス分野では、顧客の物流センターや物流プロセスの全部又は一部分を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を行い業務を完遂させるセンター運營業務や、顧客の荷物を預かり発送業務を請け負う梱包・発送代行業務を提供しています。セールスプロモーション分野では、短期間のキャンペーンや調査等のプロジェクトの運営を受託しています。

株式会社エスプールプラスでは、同社が運営する農園を顧客企業の障がい者雇用の受け皿として活用してもらう障がい者雇用支援サービスと障がい者の職業訓練を行う就労移行支援施設の運営及び同施設にて職業訓練を受けた障がい者を顧客企業へ紹介する人材紹介サービスを行っております。

また、株式会社エスプールエコロジーの除染業務も当セグメントに含まれております。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運營業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

オフィスサポート人材派遣事業は、コールセンターや事務処理センターといった顧客のカスタマーセンターに特化した人材派遣事業であります。カスタマーセンターでの採用コスト、研修教育コスト、雇用管理に係る事務コスト等の人材関連コストの削減や定着率の向上といった顧客のニーズに対応しています。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。携帯電話販売、店頭販売支援業務等の要員の派遣、クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得要員の派遣及びこれらのキャンペーン事務局運営等を行っております。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を育て、組織を元気にする！」ということをビジネスミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような顧客企業とビジョンを共有したビジネスパートナーとなり、人材・組織開発と戦略的アウトソーシングによって企業変革を実現し、共に成長していくことであります。

当社グループは、このようなビジネスミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

付加価値の向上と積極的な規模拡大の両立を追求してまいります。当面は、連結売上高100億円、経常利益率5%以上を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

『お客様に選ばれるNo.1アウトソーシング・プロバイダーとなる』ことを中期的な目標とし、ビジネスソリューション事業や人材ソリューション事業といったコア事業での積極的な規模拡大を図り、再度成長軌道に回帰できる基盤を確立してまいります。そのための、基本方針は以下の3つです。

- ①成長市場への展開を集中的に加速させ、積極的なシェア拡大を推進する。
- ②アウトソーシング志向を明確にし、お客様に支持されるサービスの確立を目指す。
- ③積極的なM&A戦略や新規事業・海外事業展開を可能にする経営基盤を確立する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、市場拡大が見込まれるロジスティクスアウトソーシングや障がい者雇用支援サービス、シェア拡大が見込める人材派遣サービスを成長戦略の軸として成長を実現すべく、平成24年1月12日に中期経営計画「Move Forward 2014」を発表いたしました。本計画においては、平成28年11月期に連結売上高100億円、連結営業利益5億円というものを目標の一つとして掲げており、この目標達成に向けて、現在粛々と施策を進めているところであります。

一方で、平成25年11月期の連結売上高営業利益率は1.2%と低水準にとどまっております。中期利益計画に掲げた連結営業利益5億円の達成に向けて、利益率の改善が当面の課題となります。事業別の対応策は以下のとおりであります。

ビジネスソリューション事業においては、主力サービスのロジスティクスアウトソーシング及び障がい者雇用支援サービスについては好調に推移しております。しかし、主力以外のキャンペーンアウトソーシング、マーチャンダイジングサービス、除染業務については、未だ収益化に至っておりません。これらのサービスの早期黒字化を図ってまいります。

人材ソリューション事業においては、グループ型派遣を推進する等、付加価値を高めて長期派遣を強化し、収益の拡大を図ってまいります。また、業務運営の方法を抜本的に見直して長期派遣に見合ったローコストオペレーションを徹底し、人件費や募集費の増加に対応してまいりたいと考えております。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,728	486,426
受取手形及び売掛金	524,359	645,315
商品	2,925	6,500
仕掛品	3,297	—
繰延税金資産	41,916	63,748
その他	41,196	43,422
貸倒引当金	△7,991	△9,779
流動資産合計	1,184,432	1,235,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,701	166,617
減価償却累計額	△21,152	△29,153
建物及び構築物（純額）	18,549	137,464
その他	61,021	88,476
減価償却累計額	△50,436	△58,835
その他（純額）	10,585	29,640
有形固定資産合計	29,135	167,104
無形固定資産		
ソフトウェア	5,830	12,540
その他	257	257
無形固定資産合計	6,087	12,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543	3,413
繰延税金資産	4,399	1,786
敷金及び保証金	65,813	86,993
その他	29,278	27,244
貸倒引当金	△29,278	△26,457
投資その他の資産合計	71,756	92,979
固定資産合計	106,978	272,881
資産合計	1,291,411	1,508,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,283	115,128
短期借入金	483,400	476,400
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	42,796	72,364
未払金	87,890	118,226
未払法人税等	11,631	15,288
未払費用	212,339	286,118
賞与引当金	6,117	13,780
その他	76,166	70,429
流動負債合計	1,040,626	1,187,735
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	87,758	98,460
繰延税金負債	—	7,956
資産除去債務	—	26,078
固定負債合計	107,758	132,494
負債合計	1,148,384	1,320,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	△7,455	37,363
株主資本合計	142,544	187,363
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	438
その他の包括利益累計額合計	—	438
新株予約権	482	482
純資産合計	143,027	188,285
負債純資産合計	1,291,411	1,508,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	4,941,644	5,365,787
売上原価	3,747,292	4,005,873
売上総利益	1,194,352	1,359,914
販売費及び一般管理費	1,146,108	1,293,719
営業利益	48,244	66,194
営業外収益		
受取利息	240	279
持分法による投資利益	461	—
還付消費税等	—	597
法人税等還付加算金	30	283
未払配当金除斥益	163	—
受取手数料	12	564
その他	41	47
営業外収益合計	950	1,772
営業外費用		
支払利息	11,250	14,734
社債利息	1,694	884
持分法による投資損失	—	598
支払手数料	700	2,741
租税公課	5,881	—
その他	—	0
営業外費用合計	19,526	18,958
経常利益	29,667	49,008
特別損失		
固定資産除却損	2,438	654
貸倒損失	42,167	—
特別損失合計	44,606	654
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,938	48,354
法人税、住民税及び事業税	12,969	14,797
法人税等調整額	2,885	△11,262
法人税等合計	15,854	3,535
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△30,793	44,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,793	44,819

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△30,793	44,819
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	—	438
その他の包括利益合計	—	438
包括利益	△30,793	45,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30,793	45,258
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
当期首残高	23,337	△7,455
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,793	44,819
当期変動額合計	△30,793	44,819
当期末残高	△7,455	37,363
株主資本合計		
当期首残高	173,337	142,544
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,793	44,819
当期変動額合計	△30,793	44,819
当期末残高	142,544	187,363
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	438
当期変動額合計	—	438
当期末残高	—	438
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	438
当期変動額合計	—	438
当期末残高	—	438
新株予約権		
当期首残高	—	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	—
当期変動額合計	482	—
当期末残高	482	482
純資産合計		
当期首残高	173,337	143,027
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,793	44,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	438
当期変動額合計	△30,310	45,258
当期末残高	143,027	188,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,938	48,354
減価償却費	11,196	20,301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,850	△1,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,764	7,662
受取利息	△240	△279
支払利息	12,945	15,618
持分法による投資損益(△は益)	△461	598
固定資産除却損	2,438	654
売上債権の増減額(△は増加)	△57,890	△120,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,532	△277
仕入債務の増減額(△は減少)	21,982	34,844
未払費用の増減額(△は減少)	31,192	73,853
その他	△10,149	1,570
小計	16,691	80,911
利息及び配当金の受取額	240	279
利息の支払額	△13,278	△14,959
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△49,447	△2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,794	64,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	40,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	△10,569	△111,606
無形固定資産の取得による支出	△835	△6,970
関係会社株式の取得による支出	—	△2,028
敷金及び保証金の差入による支出	△8,759	△27,515
敷金及び保証金の回収による収入	2,252	5,992
貸付けによる支出	—	△8,680
貸付金の回収による収入	—	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,089	△130,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	93,400	△7,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△19,446	△59,730
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
その他	482	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,436	△6,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,731	△73,302
現金及び現金同等物の期首残高	408,997	559,728
現金及び現金同等物の期末残高	559,728	486,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

㈱エスプールヒューマンソリューションズ

㈱エスプールプラス

㈱エスプールエコロジー

なお、㈱わーくはびねす農園は、平成25年2月1日付で㈱エスプールプラスに、また、㈱エスプール・マーケティングは、平成25年3月1日付で㈱エスプールエコロジーにそれぞれ社名変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

イーカム・ワークス㈱

S-POOL BANGKOK CO., LTD.

なお、当連結会計年度より、重要性が増したS-POOL BANGKOK CO., LTD. を持分法の適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5年～18年

その他 2年～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「構築物」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度において「建物及び構築物」に区分掲記しております。これに伴い、当連結会計年度より「建物」は、「建物及び構築物」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「建物及び構築物」に含まれている「建物」、「構築物」は、それぞれ32,223千円(純額)、105,240千円(純額)であります。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「建物」「その他」に表示しておりました18,157千円(純額)及び10,978千円(純額)は、「建物及び構築物」18,549千円(純額)、「その他」10,585千円(純額)として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました84千円は、「受取手数料」12千円、「法人税等還付加算金」30千円、「その他」41千円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」としていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました700千円は、「支払手数料」700千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

当社グループの資産除去債務の見積りについて、従来、賃貸借物件等の原状回復義務の発生年度が明確でなかったため資産除去債務を計上しておりませんでした。連結子会社が運営する農園施設については、原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが可能となったこと等により、当連結会計年度より当該施設に係る資産除去債務を計上しております。

なお、これによる、当連結会計年度の営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業、除染事業も含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益計算 書計上額 (注) 4
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,730,825	3,202,531	4,933,356	8,287	—	4,941,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,759	90,332	110,091	—	△110,091	—
計	1,750,584	3,292,863	5,043,448	8,287	△110,091	4,941,644
セグメント利益又は損失 (△)	140,013	274,486	414,500	△3,080	△363,175	48,244
その他の項目						
減価償却費	1,794	2,048	3,843	22	7,330	11,196

- (注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△363,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△363,087千円及びセグメント間取引消去△88千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額7,330千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	2,166,037	3,199,750	5,365,787	—	5,365,787
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,571	108,444	122,016	△122,016	—
計	2,179,609	3,308,194	5,487,803	△122,016	5,365,787
セグメント利益又 は損失 (△)	182,396	251,907	434,303	△368,109	66,194
その他の項目					
減価償却費	11,189	2,991	14,180	6,121	20,301

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△368,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△368,951千円及びセグメント間取引消去842千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額6,121千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度において「その他」の区分に含めていたモバイル・マーケティング事業は、前連結会計年度中にその事業を中止しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり純資産額	55円18銭	72円70銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△11円92銭	17円35銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成24年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成24年11月30日現在	当連結会計年度 平成25年11月30日現在
純資産の部の合計額(千円)	143,027	188,285
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	482	482
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	142,544	187,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,583,400	2,583,400

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	当連結会計年度 自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△30,793	44,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△30,793	44,819
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,400	2,583,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数及び条件付発行可能株式の概要	平成24年4月6日取締役会決議の有償ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 170,000株 行使価格 208円	同左

(重要な後発事象)

第三者割当による新株予約権の発行

当社は、平成25年11月28日開催の当社取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第2回新株予約権の発行及び同社との間でコミットメント条項付き第三者割当契約を締結することを決議いたしました。なお、平成25年12月16日に当該新株予約権の発行価額の総額の払い込みが完了しました。

新株予約権の払込期日及び割当日	平成25年12月16日
新株予約権の発行総数	420個 (新株予約権 1 個当たり1,000株)
新株予約権の目的となる株式	普通株式420,000株
新株予約権の発行価額	総額3,276,000円 (新株予約権 1 個当たり7,800円)
新株予約権の行使期間	平成25年12月17日から平成27年12月16日
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり950円
新株予約権の行使による株式発行価額	総額399,000,000円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
割当先	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
資金使途	①子会社である株式会社エスプールプラスが展開する障がい者雇用支援サービスのための農園用地取得及び建設のための資金 ②人材派遣等の事業の取得のための資金

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,979	136,799
売掛金	242,955	345,082
仕掛品	4,139	—
前払費用	27,109	28,918
繰延税金資産	26,833	53,149
関係会社短期貸付金	140,000	77,667
立替金	86,210	123,760
未収入金	19,845	19,849
その他	250	1,403
貸倒引当金	△7,033	△9,662
流動資産合計	758,289	776,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,343	31,688
減価償却累計額	△12,787	△15,358
建物（純額）	11,556	16,329
工具、器具及び備品	56,126	67,356
減価償却累計額	△47,401	△51,182
工具、器具及び備品（純額）	8,724	16,174
その他	—	1,400
減価償却累計額	—	△233
その他（純額）	—	1,166
有形固定資産合計	20,280	33,670
無形固定資産		
ソフトウェア	5,023	9,105
その他	257	257
無形固定資産合計	5,280	9,362
投資その他の資産		
関係会社株式	220,419	222,448
繰延税金資産	2,870	1,786
敷金及び保証金	65,813	86,993
破産更生債権等	42,055	40,970
貸倒引当金	△42,055	△40,183
投資その他の資産合計	289,103	312,014
固定資産合計	314,664	355,047
資産合計	1,072,953	1,132,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,956	106,009
短期借入金	483,400	476,400
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	42,796	72,364
未払金	72,870	73,986
未払費用	70,698	70,623
未払法人税等	8,143	9,021
未払消費税等	7,168	14,429
預り金	10,557	9,302
前受金	1,503	1,776
賞与引当金	5,154	9,765
その他	4,567	4,425
流動負債合計	822,815	868,103
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	87,758	98,460
固定負債合計	107,758	98,460
負債合計	930,573	966,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,102	14,968
利益剰余金合計	△8,102	14,968
株主資本合計	141,897	164,968
新株予約権	482	482
純資産合計	142,379	165,451
負債純資産合計	1,072,953	1,132,015

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	1,920,931	2,170,882
売上原価	1,287,437	1,507,200
売上総利益	633,493	663,681
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,200	70,800
給料手当及び賞与	217,512	235,777
賞与引当金繰入額	4,366	5,978
法定福利費	30,635	37,827
地代家賃	29,743	31,607
減価償却費	9,932	11,514
業務委託費	42,236	36,422
顧問料	32,681	33,642
貸倒引当金繰入額	△2,629	756
その他	170,365	190,488
販売費及び一般管理費合計	605,043	654,816
営業利益	28,450	8,865
営業外収益		
受取利息	2,711	3,140
その他	210	628
営業外収益合計	2,922	3,768
営業外費用		
支払利息	11,250	14,709
社債利息	1,694	884
租税公課	3,141	—
支払手数料	700	2,741
その他	—	0
営業外費用合計	16,786	18,335
経常利益又は経常損失 (△)	14,586	△5,701
特別損失		
固定資産除却損	2,318	654
貸倒損失	22,036	—
特別損失合計	24,355	654
税引前当期純損失 (△)	△9,769	△6,356
法人税、住民税及び事業税	△4,072	△4,196
法人税等調整額	10,240	△25,232
法人税等合計	6,167	△29,428
当期純利益又は当期純損失 (△)	△15,936	23,071

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,833	△8,102
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△15,936	23,071
当期変動額合計	△15,936	23,071
当期末残高	△8,102	14,968
利益剰余金合計		
当期首残高	7,833	△8,102
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△15,936	23,071
当期変動額合計	△15,936	23,071
当期末残高	△8,102	14,968
株主資本合計		
当期首残高	157,833	141,897
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△15,936	23,071
当期変動額合計	△15,936	23,071
当期末残高	141,897	164,968
新株予約権		
当期首残高	—	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	482	—
当期変動額合計	482	—
当期末残高	482	482
純資産合計		
当期首残高	157,833	142,379
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△15,936	23,071
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	482	—
当期変動額合計	△15,453	23,071
当期末残高	142,379	165,451